

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィスコ

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松崎 祐之

TEL 03-5774-2440

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,751	9.4	11	△84.1	△15	—	△32	—
25年12月期第1四半期	1,600	178.3	69	—	115	—	48	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △50百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 97百万円 (1,472.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△4.58	—
25年12月期第1四半期	7.05	6.83

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	6,479	3,711	35.8	329.89
25年12月期	6,124	3,741	40.2	352.01

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 2,320百万円 25年12月期 2,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成26年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、同日開示しております「株式分割及び配当予想の修正並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,614	89.1	447	234.8	432	74.8	194	0.7	5.56
通期	12,407	85.7	1,306	268.8	1,302	124.5	755	35.3	21.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期の連結業績予想における第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式を分割することを考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	7,366,100 株	25年12月期	7,365,200 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	331,800 株	25年12月期	367,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	7,033,990 株	25年12月期1Q	6,920,500 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、の対象外であります。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府及び日銀の金融政策等を背景に、円高・株高が継続するとともに、企業収益の改善傾向が見られ、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国内では4月からの消費税の増税に伴う影響や、海外におけるウクライナ情勢に対する懸念もあり、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、新たな事業戦略の策定に伴い、従前の当社の中期3ヶ年計画を大幅に見直しするとともに、平成26年12月期を初年度とする「平成26年12月期～平成28年12月期中期経営計画（新規）」

(<http://www5.tse.or.jp/disc/38070/140120140228013906.pdf>) を公表しました。

数値目標としては、中期3ヶ年計画の最終年度である平成28年12月期に、売上高21,160百万円、営業利益3,181百万円、経常利益3,131百万円、当期純利益1,753百万円を目指し、「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーム」となることを中長期的な目標に据え、企業調査レポート事業の発展による上場会社ネットワークの拡大と企業IR支援サービスやPR業務などの子会社商材のクロスセルの強化を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記方針に基づき、各事業の成長の基盤づくりに注力するとともに、デバイス事業のさらなる成長戦略の一環として、株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を株式会社ネクスのシステム開発事業子会社である株式会社ネクス・ソリューションズが承継する会社分割を行い、平成26年1月31日付で吸収分割の効力が発生しました。

株式会社ネクス・ソリューションズは製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システム、情報処理システム等のシステム開発事業を行っております。

今後は、株式会社ネクスが注力するM2M市場を構成する大きな要素（デバイス、回線、サーバー）のうち、サーバー領域の開発を株式会社ネクス・ソリューションズが手掛ける事で、将来的にはデバイス製品の提供にとどまらず、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することによりM2M市場全体をカバーし、市場全体の成長を上回るビジネス展開を目指してまいります。

情報サービス事業におきましては、当該事業の成長分野と位置付けている企業IR支援サービス分野の拡大に引き続き注力いたしました。中でも企業調査レポートは、決算期末の企業が比較的少ない当第1四半期連結累計期間において売上が倍増するなど、情報サービス事業における成長ドライバーとして重要な役割を果たしております。

インターネット旅行事業におきましては、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」を月に一度発表しており、2月には、カナダ「赤毛のアン」の舞台「プリンスエドワード島紀行」、3月には、美しい文化と遺跡の宝庫「トルコ」を新たにリリースいたしました。また、昨年来、継続して好評いただいているのが「安心で安全な、女ひとり旅」で、大勢の女性のお客様にご利用いただいております。今後も、こだわりのサービスの拡充を図ることで、いつまでも心に残るオンリーワンの旅行をご提案してまいります。

なお、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、新たな顧客獲得のための営業活動に鋭意注力するとともに、フィスコ・グループ全体の最適化を図るための業務サポートも実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,751百万円（前年同期比9.4%増）、売上原価は1,349百万円（前年同期比16.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は391百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は11百万円（前年同期比84.1%減）、経常損失は15百万円（前年同期は115百万円の経常利益）、四半期純損失は32百万円（前年同期は48百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの進捗状況につきましては、デバイス事業を除き、概ね当初の計画通りに推移しており、デバイス事業に関しても第2四半期連結累計期間において収益の計上を見込んでおります。

当社グループにおきましては、年度の下半期に収益が偏重する傾向があるため当第1四半期連結累計期間におきまして、上記結果となりましたが、第2四半期連結累計期間以降は当初の計画通り進捗する見込みであります。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が、株式市場の活発化やIPO件数の増加による回復傾向が堅調に推移したことにより、15百万円（前年同期比61.9%増）と大幅増収となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持したことにより、16百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

企業IR支援サービス分野においては、同サービスの中核である企業調査レポートサービスが、上場会社の新規開拓に精力的に努めた結果、28百万円（前年同期比102%増）と売上高が倍増いたしました。企業調査レポートサービスにおける顧客企業は、2月決算会社や3月決算会社が多いため、第2四半期連結累計期間以降にさらに売上が加算されるものと考えております。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、足元の株式市場は改善の傾向が見られるものの、低い収益性や市場拡大が見込めないため、収益率を高めつつ他のサービス分野へのリソースシフトを継続しております。その結果、当該売上高は52百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの個別ニーズの提案に努めたものの、新規取引先の獲得には至らず、売上高は63百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

また、前連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めました株式会社デアンドジョインの売上高は、アニュアルレポートや翻訳業務を中心に54百万円となりました。なお、株式会社デアンドジョインは、前連結会計年度の11月に株式取得したため、売上高の前年同期比は記載していません。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、株式会社デアンドジョインを連結したことに伴い241百万円（前年同期比30.2%増）となり、セグメント利益は65百万円（前年同期比110.9%増）と大幅な増収増益となりました。なお、同事業は、概ね当初の計画通り推移しております。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上につきましては、株式会社バーサタイルのコンサルティング業務が中心となっております。なお、同社は、当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を精力的に実施しております。その結果、同事業の売上高は14百万円（前年同期は売上高の計上はございません。）となり、セグメント利益は11百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

③ インターネット旅行事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス行きハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が325百万円、国内旅行事業売上が22百万円の合計348百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

また、セグメント損益は、例年第1四半期連結累計期間において季節変動の影響を受けるため、当第1四半期連結累計期間においてもセグメント損失3百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）を計上しております。

しかしながら、経費節減の為に契約の見直しやシステムの効率化により販管費率が4.5%減少したため、セグメント損失額は計画より改善されております。なお、同事業は、概ね当初の計画通り推移しております。

④ デバイス事業

デバイス事業につきましては、情報通信市場におけるM2M分野において、汎用3G対応USB接続データ端末の売上が進捗し、M2M分野全体の売上は769百万円となりました。

また、汎用製品群の売上が進捗に貢献したものの、当初予定していた受託開発案件の売上と高付加価値の新製品への販売シフトが第2四半期にずれ込むことになりました。

この結果、デバイス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,010百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

⑤ 広告代理業

広告代理業につきましては、既存顧客の大型案件の解約による売上減少があったため、新規取引顧客の獲得に比重を置き、グループ各社のコンテンツおよび営業ルート活用に注力いたしました。他の案件に関しては順調に推移しているものの、新規顧客獲得には一定の期間を要するため引き続き活動を継続するとともに、新規ビジネスモデル開発にも取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は136百万円（前年同期比61.1%減）となり、セグメント利益は9百万円（前年同期比62.5%減）となりました。なお、同事業は、概ね当初の計画通り推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し6,479百万円となりました。これは主に、現金及び預金が285百万円、前渡金が163百万円減少したものの、株式会社ネクスの企業結合等により、のれんが342百万円、仕掛品が216百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し2,768百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」137百万円及び長期借入金が212百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて29百万円減少の3,711百万円となりました。これは主に少数株主持分が109百万円増加した一方で、配当金の支払い等により資本剰余金が115百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、デバイス事業を除き、概ね当初の計画通りに推移しており、デバイス事業に関しても第2四半期連結累計期間において収益の計上を見込んでおります。そのため、平成26年2月14日付「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しております平成26年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,555	2,093,637
受取手形及び売掛金	658,308	726,640
有価証券	374	—
商品及び製品	13,423	—
仕掛品	404,155	620,516
原材料	—	20,378
前渡金	509,622	346,492
デリバティブ債権	411,137	394,875
その他	118,172	173,213
貸倒引当金	△2,298	△3,185
流動資産合計	4,492,453	4,372,569
固定資産		
有形固定資産	283,982	284,708
無形固定資産		
のれん	941,750	1,284,570
その他	114,013	233,223
無形固定資産合計	1,055,763	1,517,794
投資その他の資産		
差入保証金	115,275	157,615
その他	192,177	162,793
貸倒引当金	△15,603	△15,581
投資その他の資産	291,850	304,827
固定資産合計	1,631,596	2,107,330
繰延資産	—	88
資産合計	6,124,049	6,479,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,357	239,532
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	200,000	200,666
1年内返済予定の長期借入金	214,162	223,322
前受金	338,360	352,484
賞与引当金	3,185	59,435
製品保証引当金	42,000	42,000
移転損失引当金	—	8,407
その他	356,674	494,667
流動負債合計	1,660,739	1,820,515
固定負債		
長期借入金	668,055	880,385
退職給付引当金	8,181	6,036
その他	46,030	61,611
固定負債合計	722,267	948,032
負債合計	2,383,007	2,768,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,429	1,208,879
資本剰余金	855,341	739,943
利益剰余金	493,953	461,768
自己株式	△126,708	△114,368
株主資本合計	2,431,015	2,296,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,912	12,848
為替換算調整勘定	15,279	11,451
その他の包括利益累計額合計	32,191	24,299
新株予約権	61,408	64,956
少数株主持分	1,216,427	1,325,961
純資産合計	3,741,042	3,711,439
負債純資産合計	6,124,049	6,479,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,600,539	1,751,517
売上原価	1,157,692	1,349,022
売上総利益	442,846	402,495
販売費及び一般管理費	373,728	391,468
営業利益	69,118	11,026
営業外収益		
受取利息	375	1,375
為替差益	50,788	—
貸倒引当金戻入額	1,335	—
その他	4,583	5,914
営業外収益合計	57,083	7,289
営業外費用		
支払利息	3,920	7,857
株式交付費償却	324	—
為替差損	—	16,542
その他	6,843	9,203
営業外費用合計	11,088	33,602
経常利益又は経常損失(△)	115,113	△15,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,329
その他	—	287
特別利益合計	—	2,617
特別損失		
持分変動損失	343	—
特別損失合計	343	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,769	△12,668
法人税、住民税及び事業税	16,909	24,047
法人税等調整額	—	7,324
法人税等合計	16,909	31,371
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	97,860	△44,040
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49,092	△11,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,768	△32,184

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	97,860	△44,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,195
為替換算調整勘定	△84	△2,218
その他の包括利益合計	△84	△6,414
四半期包括利益	97,775	△50,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,683	△40,076
少数株主に係る四半期包括利益	49,092	△10,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	185,281	—	350,899	713,732	350,550	1,600,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,685	6,221	9,000	—	—	21,906
計	191,967	6,221	359,899	713,732	350,550	1,622,371
セグメント利益又は損失(△)	30,918	△6,867	△4,700	81,110	26,510	126,971

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	75	1,600,539	—	1,600,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,906	△21,906	—
計	75	1,622,446	△21,906	1,600,539
セグメント利益又は損失(△)	26	126,998	△57,879	69,118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△57,879千円には、セグメント間取引消去△21,906千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△35,973千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	241,205	14,500	348,667	1,010,493	136,527	1,751,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,700	17,025	—	—	1,650	22,375
計	244,905	31,525	348,667	1,010,493	138,177	1,773,768
セグメント利益又は損失(△)	65,218	11,719	△3,112	16,333	9,941	100,101

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	124	1,751,517	—	1,751,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,375	△22,375	—
計	124	1,773,892	△22,375	1,751,517
セグメント利益又は損失(△)	98	100,199	△89,172	11,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△89,172千円には、セグメント間取引消去△22,375千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△66,796千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズが営むシステム開発事業及びCare Online株式会社が営む介護事業所向けASPサービス事業を新たに「デバイス事業」に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社の株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。